

政策体系	基本目標名	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	施策主管課長	総合戦略推進室
	政策名	04	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		
	施策名	02	移住・定住の促進		
施策関係課	政策調整課、広報ブランド推進課、建築住宅課、教育総務課			小田 一之	

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				成果指標設定の考え方	①人口減少抑制の効果を計る指標として採用した。 ②転入・転出者数を端的に表し、ひとの流れを計る指標として採用した。(総務省統計局資料)			
	①市民 ②国内に居住する人(特に関東地方居住者)	① 市人口	② 関東地方居住者(1都6県)	③	④			単位	R4	R5
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)				成果指標の取得方法	① 人口調査票(総括表)(毎月人口推計=n+1年4月1日) ② 住民基本台帳より ③ ④			
	①佐野市に住み続けてもらう。 ②佐野市に移住してもらう。	① 市人口	② 社会動態の人口増減数(転入者-転出者)	③	④			区分	単位	R4

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
移住対策の推進	国内に居住する人(特に関東地方居住者)	佐野市に移住してもらう。	① 移住関連相談件数(年度)	目標	件	320	330	340	350	定住化の促進	市民	佐野市に住み続けてもらう。	① 市に住み続けたいと思う市民の割合	目標	%	84.5	86	87	87.5
			実績	481	-	-	-	実績											
			② 転入者数	目標	人	3,550	3,580	3,610	3,640				② 転出者数	目標	人	3,430	3,460	3,490	3,520
			実績	3,606	-	-	-	実績											
効果的なPRの推進	国内に居住する人(特に関東地方居住者)	佐野市の魅力を知ってもらう。	③ 「らーめん予備校」転入者(年度)	目標	人	15	20	25	30	③ 20歳代女性の転出数	目標	人	568	545	523	497			
			実績	10	-	-	-	実績											
			④	目標					④	目標									
			実績					実績											
効果的なPRの推進	国内に居住する人(特に関東地方居住者)	佐野市の魅力を知ってもらう。	① 移住定住ポータルサイト閲覧数(年)	目標	件	18,500	21,000	23,500	26,000	①	目標								
			実績	10,619	-	-	-	実績											
			② おためし住宅稼働日数(年度)	目標	日	225	240	250	255	②	目標								
			実績	212	-	-	-	実績											
効果的なPRの推進	国内に居住する人(特に関東地方居住者)	佐野市の魅力を知ってもらう。	③	目標					③	目標									
			実績					実績											
			④	目標					④	目標									
			実績					実績											

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和4年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	取組方針	成果指標	取組方針	成果指標
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土愛醸成につながる事業の創設に取り組む。</li> <li>若年女性の転出超過の緩和策を検討・推進する。</li> <li>移住定住ポータルサイトの充実に加え、様々な媒体を活用して閲覧のきっかけづくりを推進する。</li> <li>佐野市の魅力を項目ごとにまとめたPRや二地域居住がしやすい環境のPRなどにより、住みやすい佐野市というイメージの定着に取り組む。</li> <li>関係・交流人口の創出・拡大に取り組むとともに、関わりを深められる仕組みづくりを行う。</li> <li>「佐野らーめん予備校」の受入態勢の充実により移住者数の増加を図る。</li> <li>東京圏通学・通勤者支援事業(奨励金)について電車利用者への拡充を検討する。</li> </ul>		<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・令和5年度事業として「子どもの郷土愛醸成事業」の調整を行った。 ・「地域アプローチ」による少子化対策に関する調査研究事業において、若年女性の転出超過の抑制を含めた事業検討を行った。 ・移住定住に係る情報等を、フェイスブックの毎週更新、ポータルサイトの定期更新により周知した。また、新たに民間のHP「縁結び大学」「ビジトラmedia」に情報を掲載したほか、ふるさと納税受領証明書へのQRコード掲載の準備を進めた。 ・佐藤の会でクラウドファンディングを実施し、会員数、関連SNSフォロワーの増加を図った。 ・らーめん予備校を6期分(6~11期)実施した。またプログラムの充実(食器販売業者、しょうゆメーカー、建築設計士等を講師に追加)に加え、テストキッチンを開始した。 ・東京圏通学・通勤者支援事業において鉄道利用者への制度拡充を検討し、令和5年度予算に計上した。 【成果指標達成状況】 ・佐野市の人口(目指すべき人口)は目標値を967人下回ったが、社会増減人数(転入者-転出者)は目標値を46人上回った。
	基本事業名 令和4年度基本事業の取組方針 移住対策の推進 ・移住関連の相談が気軽にできる体制を整備する。 ・移住関連補助事業の効果的なPRにより、移住者数の増加を図る。 ・「佐野らーめん予備校」の自走化に向けた運営体制の強化と受入メニューの拡充により、移住者数15名を達成する。	基本事業の取組方針・成果指標達成状況 取組方針 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 成果指標 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・窓口や電話、リモートによる相談受付に加え移住相談イベントへ参加して相談受付機会の拡充を図った。 ・既存事業のPRに加え、新たに民間のHP「縁結び大学」「ビジトラmedia」に情報を掲載したほか、利用者の理解促進のためのチェックリストを作成した。 ・らーめん予備校関係者会議を月2回のペースで開催し自走化メニューの検討を進め、新たにテストキッチンを開始した。また講師の充実を図った。 【成果指標達成状況】 ・相談件数は主に移住支援金、東京圏通学・通勤者支援が増加し、目標に対して150.3%、転入者数は概ね目標どおりであったが、らーめん予備校に係る転入者数は10名で目標に対して66.7%であった		
基本事業名 効果的なPRの推進 ・移住定住ポータルサイト「佐野で暮らそう」の掲載内容を充実するとともに、様々な媒体を活用して閲覧のきっかけを創出し、閲覧件数18,500件を達成する。 ・おためし住宅の稼働日数を225日以上とし、多くの方に佐野市の魅力や生活を実体験してもらう。 ・「佐藤の会」の会員数の増加に取り組むとともに、来訪につながる取組を検討・実施し、佐野市と会員の関わりを深める。	基本事業の取組方針・成果指標達成状況 取組方針 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 成果指標 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・移住定住ポータルサイトで市の産業(事業所)の紹介を開始した。 ・ポータルサイトおよびフェイスブックの運用、移住定住リーフレットの作成など、各種媒体を活用した情報発信を行った。 ・さのまとテルさんが出演するおためし住宅の漆喰塗り動画を作成してPRを強化した。 ・佐藤の会はクラウドファンディングの取組が功を奏し、会員数が1,557人から3,076人、関連SNSフォロワーが2,536人から3,311人に増加した。来訪事業はコロナ禍により次年度へ持ち越した。 【成果指標達成状況】 ・ポータルサイトの閲覧件数は10,619件に減少し目標に対して57.4%に留まった。おためし住宅はコロナ禍の影響を受けたものの212日稼働し目標に対して94.2%であった。			

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
・新型コロナウイルス感染症をきっかけとしてテレワーク等の新しい生活様式の定着が進み、東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)在住者の地方移住への関心は依然として高い傾向にある。 ・2021年に東京23区からの転出者が増加したが、その多くは東京圏に留まっている状況。 ・東京23区からの社会増減数は、2021年はおよそ15,000人の転出超過であったが、2022年はコロナ緩和によりおよそ21,000人の転入超過に転じた。 ・デジタル田園都市国家構想基本方針2022において、構想実現に向けた取組方針(デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組)が示された。 ・おためし住宅利用者から、中山間地域で賃貸による二地域居住が出来るような物件が少ない旨の意見があった。	・佐野市に住み続けます。 ・佐野市の魅力を積極的に発信します。 ・移住者と積極的に交流します。 ・移住者を地域全体で受け入れる環境整備に取り組めます。	・市と協働して移住・定住に係る取組を実施します。 ・働き方改革に取り組めます。 ・女性が働きやすい就業環境を整備します。	・佐野市の魅力・移住環境を積極的に発信します。 ・移住者支援の充実に取り組めます。 ・郷土愛の醸成により定住化を促進します。 ・関係人口の創出と拡大に取り組めます。	

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・依然として若年層(特に女性)の転出超過が続いている。 ・地方移住への関心が依然として高い傾向にあり、移住相談件数は481件と令和3年度より51件増加したが、今後は相談者を移住につなげていくための積極的なサポートが必要である。 ・らーめん予備校プロジェクトは、6期分の実施により6世帯10人の移住となったが目標には届かなかった。 ・若者移住・定住促進事業は微増(179→182)であったが、移住支援事業は要件の緩和や子育て世帯加算の追加により大幅に増加(64→82)した。 ・定住対策の東京圏通学・通勤者支援事業についても申請者数が増加(35→41)した。なお、更なる定住促進を図るため、鉄道利用者への制度拡充を令和5年度予算に計上した。 ・佐藤さんプロジェクトについては、コロナ禍により集客イベントは実施できなかったが、オンラインでのイベントを実施したほか、クラウドファンディングの取組が功を奏し、会員数が1,557人から3,076人、関連SNSフォロワーが2,536人から3,311人に増加した。 ・移住定住ポータルサイトの閲覧件数が年々減少していることから、情報発信に工夫が必要である。 ・移住体験宿泊事業(おためし住宅)は、コロナ禍の影響を受けたものの212日の稼働と利用者が増加している。 ・コスト面では、令和4年度の決算額は11事業82,314千円となり、令和3年度決算額の12事業79,191千円と比較して3,123千円の増となった。その主な要因は、移住支援事業費4,500千円の増、若者移住・定住促進事業費1,900千円の増、移住・定住地域おこし協力隊起業等支援事業費1,000千円の皆増、佐野暮らしとラーメン店創業支援事業費1,428千円の減、及び移住・定住地域おこし協力隊員設置事業費2,920千円の皆減によるものである。 なお、令和4年度予算現額との比較では10,940千円が執行残となり、その主な内訳は、結婚新生活支援事業費3,972千円、移住支援事業費2,800千円、佐野暮らしとラーメン店創業支援事業費1,700千円、佐野市奨学金返済助成事業費920千円、移住体験宿泊促進事業費739千円である。	【令和5年度で解決する課題】 ・東京圏通学・通勤者支援事業において10月から鉄道利用者へ制度を拡充して実施する。 ・らーめん予備校および佐藤の会の取組を推進し自走化を図る。 ・ふるさと納税受領証明書へQRコードを掲載することにより、移住関連を含めた市情報の発信を拡充する。 【令和6年度以降にも引き継がれる課題】 ①若年層(特に女性)の転出超過 ②移住・定住情報の効果的な発信 ③関係・交流人口の創出と拡大 【令和6年度重点課題】 ④移住者(移住検討者を含む)に対する支援体制の強化	①令和4年度に実施した「地域アプローチ」による少子化対策に関する調査研究事業の検討結果等をもとに、新規事業の創出と既存事業のブラッシュアップにより、転出超過の緩和を図る。 ②SNSの効果的な活用により継続した情報発信を行うとともに、発信力のある媒体の活用を図る。 ③佐藤の会等を活用した関係・交流人口の創出と拡大に取り組むとともに、関心から関わりへとつながる取組を展開する。 また、おためし住宅の拡充(中山間地域での二地域居住型や不動産業者連携型など)を検討する。 ④移住者には移住後のフォロー、移住検討(相談)者には相談後のサポートが必要であるため、こうした方々の意見交換の場の創出や移住定住コーディネーターの配置について検討する。